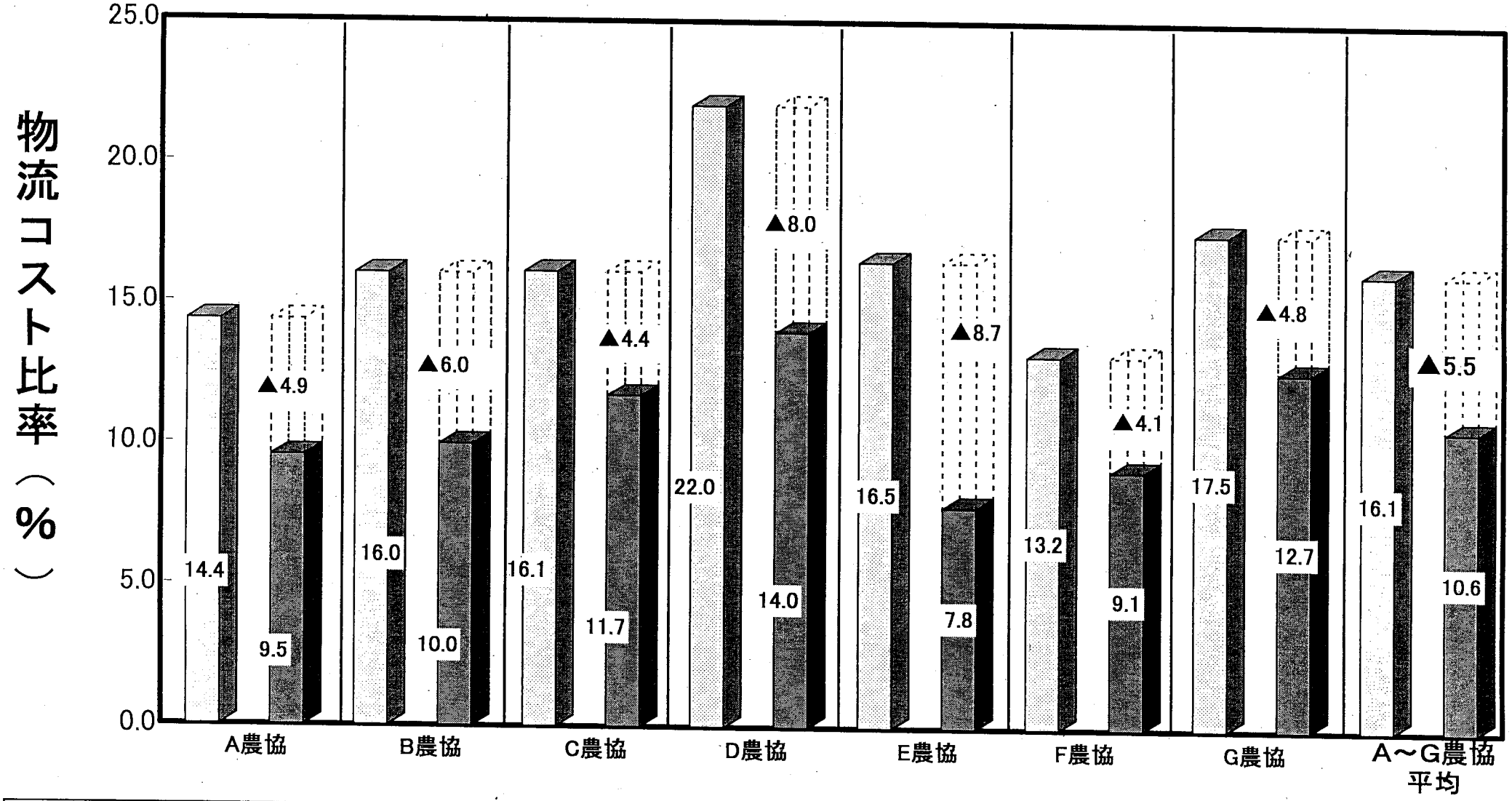
資料２－４

参考資料

広域物流実施ＪＡにおける物流コスト削減効果事例



※物流コスト比率(%)＝ $\frac{\text{物流コスト金額}}{\text{戸配送対象品目の取扱金額}} \times 100$

※物流コスト：物流人件費（受発注・倉庫管理・配送・物流事務）、配送費、保管費、情報システム費等

※戸配送対象品目：農家組合員宅へ配送する品目（肥料・農薬・園芸資材・生活用品の一部等）

広域物流実施前

広域物流実施後

引下げ幅

上記は7JAの平均値であり、一般的なJAにおける物流コスト比率は21.1%

参考資料

農薬コスト低減の取り組みについて

1．平成16農薬年度農薬価格の引下げ動向

平成16農薬年度（12月～11月）の開始にあたり、メーカー各社と交渉を実施し、競争にさらされている品目や水稲箱処理除草剤などを中心に価格を引下げました。

また、競争の激しい品目については、今後とも全国基準価格を取り決めず、市況実態にもとづき随時価格交渉をおこない、期中でも価格を見直します。

なお、値下げ品目については、既に競争上、対抗価格を設定している地域もあり、値下げ幅・品目は地域によって異なります。

＜主な交渉結果＞

（1）水稲剤（値下げ品目9剤：▲2.5%～▲17.5%）

有人ヘリコプターの散布面積減により、需要の拡大が見込まれる水稲育苗箱施用剤について重点的にメーカー交渉を実施（ウインアドマイヤー箱粒剤▲10%他）

（2）園芸剤（値下げ品目6剤：▲1.0%～▲28.5%）

全農が開発した園芸殺虫剤「ジェイエース水溶剤」の価格を▲5%引下げ、他の殺虫剤の価格引下げ交渉を実施

（3）大型規格品の新設、価格差メリット拡大

担い手農家への対応を強化するため、大型規格品の新規設定と基準規格品との価格差メリットを拡大

（4）ホームセンター等と競合する汎用農薬（値下げ品目23剤）

価格実態調査をふまえ地域を絞り交渉を実施し、地域毎の価格を設定

2．水稲農薬コスト低減実例（別表参照）

A農協における農薬のコストを旧防除体系と現行防除体系（16年度採用予定）をもとに、試算すると10a当たり▲26.5%（▲約4,500円）低減しています。

（1）高機能剤の開発・普及により防除体系を見直し農薬散布回数を削減（「省力化」）

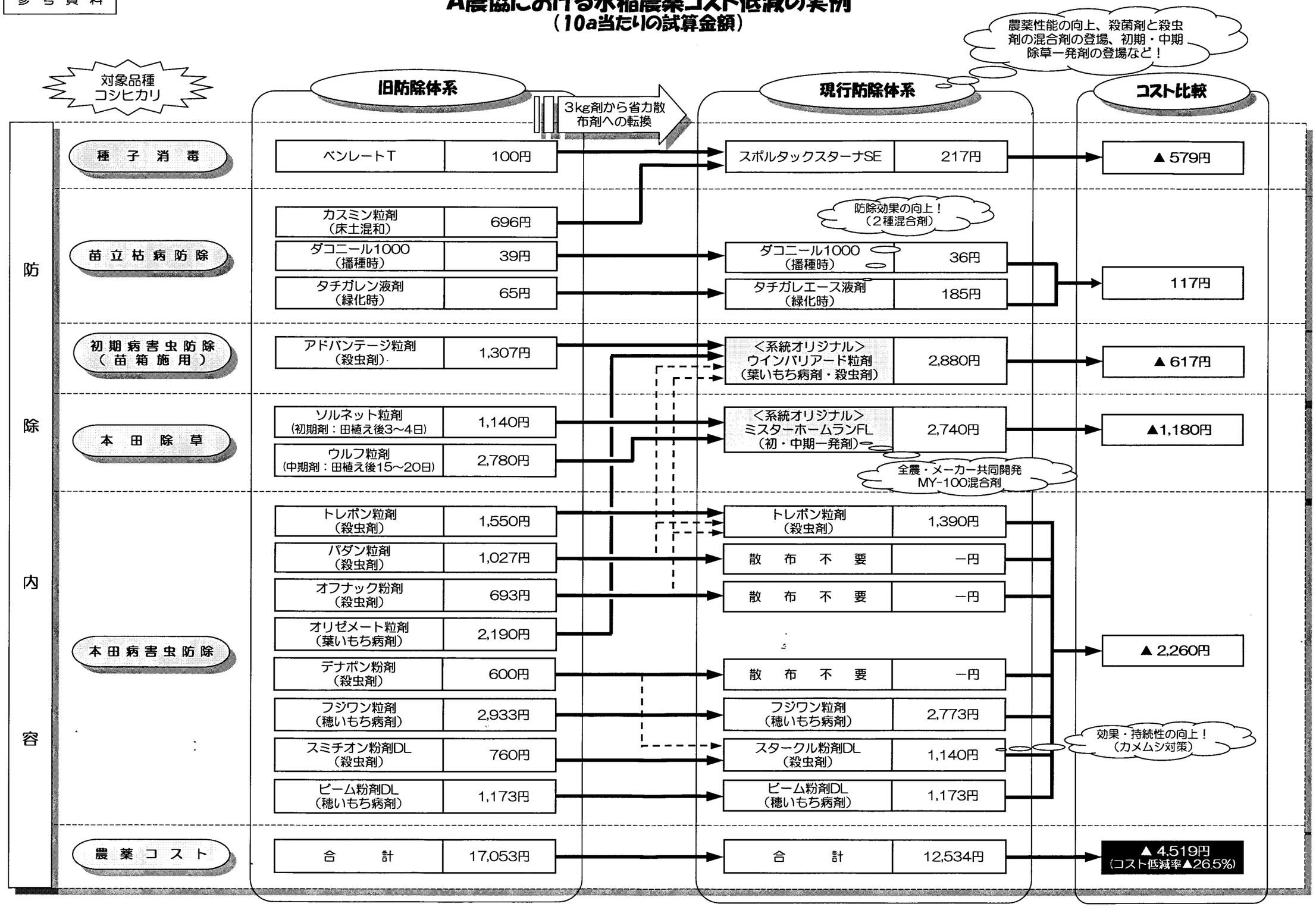
○　水稲育苗箱用殺虫・殺菌剤：ウインバリアード粒剤（系統オリジナル）
　いもち予防を本田処理体系から箱処理剤体系へ

○　水稲除草剤：ミスターホームランＦＬ（全農・メーカー共同開発のＭＹ－100混合剤）
　除草体系を初期剤＋中期剤の体系処理から一発処理体系へ

（2）従来から使用している薬剤（ダコニール1000、トレボン粒剤、フジワン粒剤）についても、これまでの価格交渉の結果、価格を引下げ

参考資料

A農協における水稲農薬コスト低減の実例
（10a当たりの試算金額）



SE剤：懸濁剤（SC：サスペンション suspension concentrate）と乳濁剤（EW：エマルション emulsion, oil in water）が一つの製剤に含まれるもの。
FL剤：FL（flowable）剤とはフロアブル剤の略語であり、有機溶剤あるいは水に分散させた懸濁製剤。
DL剤：DLとはドリフトレスの略語であり、漂流飛散を少なくするために開発されたもの。

注）実際の農薬使用は、その年の病害虫発生状況等によって異なる。